



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の業績 (2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	408	8.2	△23	—	△18	—	△11	—
2025年2月期第1四半期	377	4.9	△18	—	△10	—	△6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△4.17	—
2025年2月期第1四半期	△2.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	1,758	1,086	61.8
2025年2月期	1,838	1,171	63.7

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 1,086百万円 2025年2月期 1,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭 (創業20周年記念配当)
3. 2026年2月期の配当予想につきましては、本日(2025年7月15日)公表いたしました「配当方針の一部変更 (中間配当の実施) 及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,859	17.5	30	—	58	110.8	36	119.7	13.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	2,783,100株	2025年2月期	2,783,100株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	5株	2025年2月期	5株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	2,783,095株	2025年2月期1Q	2,761,695株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、物価上昇の継続等による個人消費への影響、米国における通商政策の動向、国内外の金融政策や不安定な為替変動の動き、中東情勢等を総合的に勘案する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は、2024年には3兆6,517億円（前年比9.6%増）となり、総広告費に占める構成比も47.6%と5割に迫る規模に拡大しており（出所：「2024年 日本の広告費」株式会社電通）、社会のデジタル化を背景として今後も継続して拡大することが見込まれます。また、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、3年後の2028年度には2兆9,078億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2024」スマートキャンプ株式会社）。今後も労働人口が減少するなかで、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進やAI技術の普及により市場規模の更なる拡大が見込まれます。

当社は、このような事業環境を背景に、当第1四半期累計期間において、引き続き安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点として、営業活動やWebマーケティングの自社活用を通して受注強化に努めてまいりました。また、AI技術の急速な進化と社会実装の動きに対応するため、社内に専門チームを設置して、AI技術を業務効率の改善に積極的に活用するとともに、AIサービスの提供を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、408,644千円（前年同四半期比8.2%増）となりました。損益面では、Web制作案件の一時的な受注の落ち込み等の影響もあり、営業損失23,087千円（前年同四半期は営業損失18,439千円）、経常損失18,552千円（前年同四半期は経常損失10,860千円）、四半期純損失11,595千円（前年同四半期は四半期純損失6,787千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業においては、オーガニックマーケティング（注）、Web広告等の提供サービスの品質向上に引き続き努めました。加えて、AI検索への対応や、AI技術を活用したWebサイトのセキュリティ診断サービスの提供、さらに自社メディアの強化等を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は350,460千円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益76,496千円（同4.1%減）となりました。

（注）オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイトのアクセス数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことであります。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、提案した施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

(クラウドセールステック事業)

クラウドセールステック事業においては、顧客に対するツールの導入支援や定着支援を推進するとともに、生成AIを活用した新たな機能（名刺管理、議事録の作成・要約、営業活動・商談内容及びその結果の解析・分析等）の開発・提供等を進め、ツールの利便性と機能性のより一層の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は58,184千円（前年同四半期比14.8%増）と伸ばしましたが、ツール導入から定着まで顧客を支援するカスタマーサクセス要員の配置や開発体制の更なる充実・強化を図ったこと等が影響し、セグメント損失が1,937千円（前年同四半期はセグメント利益893千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,758,396千円となり、前事業年度末に比べて79,709千円減少いたしました。

流動資産は1,130,027千円となり、前事業年度末に比べ171,440千円減少いたしました。これは主に売掛金が33,708千円、広告仕入の増加によりその他に含まれる前渡金が9,887千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が214,298千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は628,369千円となり、前事業年度末に比べ91,731千円増加いたしました。これは主に固定資産の償却により5,646千円減少した一方で、投資有価証券の取得により88,458千円、その他に含まれる繰延税金資産が8,806千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は672,326千円となり、前事業年度末に比べて5,652千円増加いたしました。

流動負債は614,587千円となり、前事業年度末に比べ23,569千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が8,457千円減少した一方で、広告仕入等の増加により買掛金が24,586千円、未払費用が9,752千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は57,739千円となり、前事業年度末に比べ17,917千円減少いたしました。これは主に長期借入金が16,638千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,086,070千円となり、前事業年度末に比べ85,361千円減少いたしました。

これは剰余金の配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が81,172千円、その他有価証券評価差額金が4,188千円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績見通しにつきましては、2025年4月14日「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

また、当社は、これまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元を充実させることを目的として、配当方針を一部変更し、2026年2月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することといたしました。2026年2月期の年間配当金につきましては、1株あたり25円と変更ございませんが、期末配当25円から中間配当12円、期末配当13円に修正しております。

詳細は、本日公表いたしました「配当方針の一部変更（中間配当の実施）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,860	725,561
売掛金	252,170	285,879
仕掛品	5,616	4,867
その他	105,340	115,285
貸倒引当金	△1,519	△1,565
流動資産合計	1,301,468	1,130,027
固定資産		
有形固定資産	36,731	34,769
無形固定資産	15,939	14,404
投資その他の資産		
投資有価証券	277,268	365,726
差入保証金	100,500	100,450
敷金	59,872	57,886
その他	46,432	55,187
貸倒引当金	△106	△54
投資その他の資産合計	483,967	579,195
固定資産合計	536,637	628,369
資産合計	1,838,106	1,758,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,955	249,541
1年内返済予定の長期借入金	81,817	73,488
未払費用	81,016	90,768
未払法人税等	11,340	2,883
契約負債	118,161	115,621
受注損失引当金	3,063	3,109
その他	70,661	79,173
流動負債合計	591,017	614,587
固定負債		
長期借入金	65,468	48,830
その他	10,189	8,909
固定負債合計	75,657	57,739
負債合計	666,674	672,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,865	363,865
資本剰余金	307,365	307,365
利益剰余金	514,116	432,943
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,185,344	1,104,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,912	△18,101
評価・換算差額等合計	△13,912	△18,101
純資産合計	1,171,431	1,086,070
負債純資産合計	1,838,106	1,758,396

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	377,700	408,644
売上原価	177,763	210,240
売上総利益	199,936	198,404
販売費及び一般管理費	218,376	221,492
営業損失(△)	△18,439	△23,087
営業外収益		
受取配当金	—	51
受取手数料	7,767	4,819
その他	137	117
営業外収益合計	7,904	4,988
営業外費用		
支払利息	324	453
その他	—	0
営業外費用合計	324	453
経常損失(△)	△10,860	△18,552
税引前四半期純損失(△)	△10,860	△18,552
法人税等	△4,072	△6,957
四半期純損失(△)	△6,787	△11,595

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	205,546	—	205,546	—	205,546
Web広告	120,291	—	120,291	—	120,291
クラウドサービス	—	50,690	50,690	—	50,690
顧客との契約から生じる収益	325,838	50,690	376,528	—	376,528
その他の収益	1,171	—	1,171	—	1,171
外部顧客への売上高	327,010	50,690	377,700	—	377,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	327,010	50,690	377,700	—	377,700
セグメント利益又は損失(△)	79,736	893	80,629	△99,069	△18,439

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	189,265	—	189,265	—	189,265
Web広告	159,366	—	159,366	—	159,366
クラウドサービス	—	58,184	58,184	—	58,184
顧客との契約から生じる収益	348,631	58,184	406,815	—	406,815
その他の収益	1,829	—	1,829	—	1,829
外部顧客への売上高	350,460	58,184	408,644	—	408,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	350,460	58,184	408,644	—	408,644
セグメント利益又は損失（△）	76,496	△1,937	74,559	△97,647	△23,087

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	5,747千円	5,646千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月15日

株式会社ジオコード
取締役会 御中アーク有限責任監査法人
東京オフィス指定有限責任社員 公認会計士 米倉 礼二
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 早川 和宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジオコードの2025年3月1日から2026年2月28日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。